

2022年1月11日 全8頁

雇用者数はさらに減速も、失業率は低下

2021年12月米雇用統計：良いところ取りで金融政策の正常化を推進

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

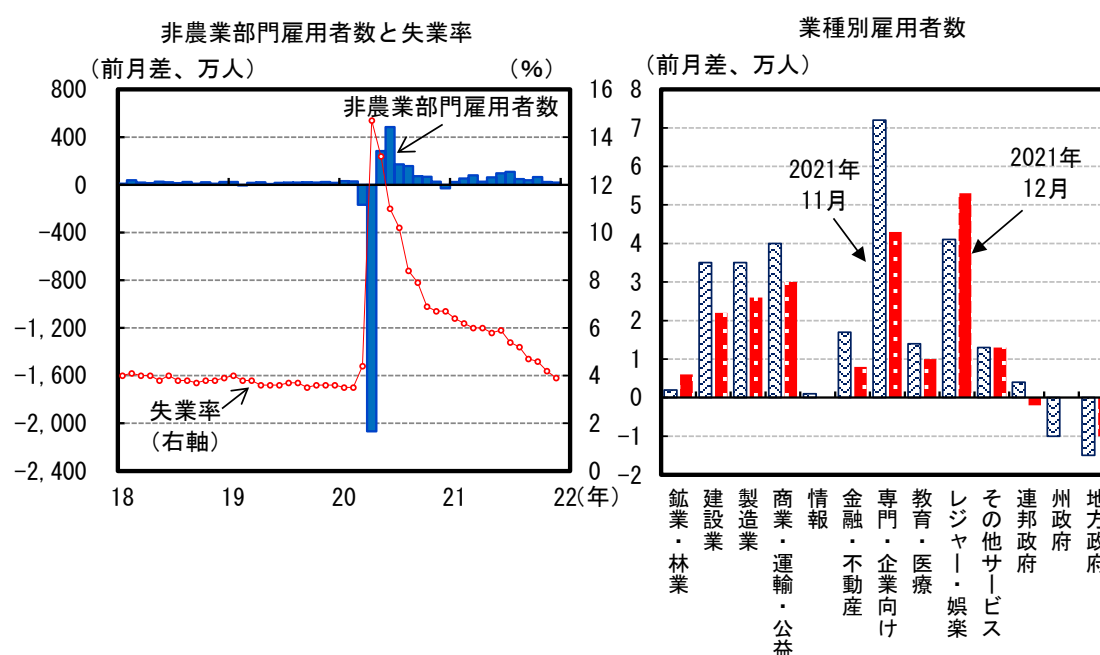
- 2021年12月の雇用統計では、失業率が前月差▲0.3%ptの3.9%と、2020年2月以来となる3%台まで低下するポジティブな結果となった。他方、新型コロナウイルスの感染状況が悪化する中で、非農業部門雇用者数は同+19.9万人と前月からさらに減速し、2021年内で最も低水準の伸びとなった。また、労働参加率や就業率については回復ペースが緩慢なままである。労働供給がなかなか拡大しない中で、賃金上昇率は前月比ペースで加速した。
- 雇用環境の先行きに関しては、短期的には、オミクロン株の感染拡大による悪影響が懸念材料といえる。労働需要に関しては、オミクロン株による感染の拡大ペースは過去の変異株に比べて急激である一方、収束へと転換するまでの期間も短い可能性がある中で、レイオフの増加は避けられる可能性がある。一方、労働供給に関しては、感染回避のための就職の一時先送りや、子育て世代の職場復帰が遅れることで伸び悩むことも想定される。
- 最後に金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果は正常化へと進むFOMCの歩みを止めるものにはならないだろう。雇用者数は冴えない結果だったが、失業率の低下や賃金上昇率の高さを踏まえ、最大雇用に近づいているとの判断、つまりは今回の雇用統計の良いところ取りによって正常化の推進が可能となろう。

失業率は低下も、雇用者数は減速

2021年12月の雇用統計では、失業率が前月差▲0.3%ptの3.9%と、2020年2月以来となる3%台まで低下した。失業率は市場予想（Bloomberg調査：4.1%）を下回る（改善）ポジティブな結果であった。他方で、非農業部門雇用者数は同+19.9万人と前月からさらに減速し、2021年内で最も低水準の伸びとなった。1月5日に公表されたADP全米雇用報告が堅調だったことで、雇用統計の雇用者数も加速するとの市場予想（Bloomberg調査：同+40.0万人）が立てられていたが、期待外れの結果であった。

もともと、高齢層の退職等によって雇用者数は既に伸びにくくなっており、市場予想は楽観的過ぎたとも考えられる¹。また、12月の雇用統計の調査対象期間（12月12日を含む週）は、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大が本格化する前であったとはいえ、一日当たり新規感染者数が7日移動平均で12万人程度と11月の調査対象期間の同8万人程度から増加していた。人々が感染を避けるために一時的に就職を見送るとともに、育児・介護によって職場復帰が遅れている子育て世代の労働参加が滞ったと考えられる。なお、雇用者数の過去分が、10月は+10.2万人、11月は+3.9万人と2ヵ月合計で+14.1万人と上方修正されたように、12月分の雇用者数も今後上方修正される可能性はある。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年12月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+5.4万人、サービス部門は同+15.7万人とどちらも伸びが鈍化した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化す

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+21.0万人と再び減速」（2021年12月6日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20211206_022689.html

る前（2020年2月、以下同）と比べると、生産部門の雇用者数は98.4%（前月差+0.3%pt）、サービス部門の雇用者数は97.9%（同+0.2%pt）となった。

ほとんどの業種で雇用者数は伸び悩んだわけだが、サービス部門で加速したのは、レジャー・娯楽（前月差+5.3万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同+0.1万人と振るわなかったが、宿泊・外食が同+5.3万人と伸び幅が拡大した。ホリデー・シーズンの12月は宿泊・外食にとっては書き入れ時であり、感染が拡大する中で従業員の自宅隔離が増え、人手不足が顕著になっていたことから増員を進めたものと考えられる。

伸びの鈍化が顕著な業種は、専門・企業向けサービス（前月差+4.3万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+3.7万人）は緩やかに減速傾向にあるが、依然として底堅い。他方、雇用環境の良し悪しを測る体温計とされる人材派遣が減少したことで業務管理サービス（同+0.4万人）は足下で低調となっている。なお、この他に賃金水準が相対的に高い業種である情報は横ばい、金融は同+0.8万人となった。

続いて、商業・運輸・公益に関しては、前月差+3.0万人となった。内訳を見ると、卸売（同+1.4万人）は伸びが加速した一方で、小売（同▲0.2万人）が2ヵ月連続で減少するとともに、運輸（同+1.9万人）が大幅に減速した。小売に関しては、GMS（総合小売）（同+1.6万人）は増加に転じたものの、スポーツ・娯楽用品（同▲1.3万人）や衣服・宝飾品（同▲0.8万人）が振るわなかった。ホリデー・シーズンは小売の雇用者数が伸びやすいが、オンラインショッピングへの移行やセールの前倒しなどによって季節性が失われていると考えられる。また、ホリデー・シーズンによって配達需要も増加する時期ではあるが、小売同様にセールの前倒し等によって配達時期が分散したことで、宅配は横ばいだった。サプライチェーンのひっ迫に関連した業種に関しては、空運（同+0.6万人）や倉庫（同+0.5万人）が引き続き底堅い。

教育・医療（前月差+1.0万人）は前月に引き続き伸び悩んだ。内訳を見ると、教育（同+0.3万人）、ヘルスケア・社会扶助（同+0.6万人）ともに伸びが鈍化した。ヘルスケアのうち、外来（同+0.8万人）は前月並みの伸びとなったが、介護（同▲0.6万人）や病院（同▲0.5万人）が減少した。また、保育園等を含む社会扶助（同+0.9万人）は伸びが加速した。

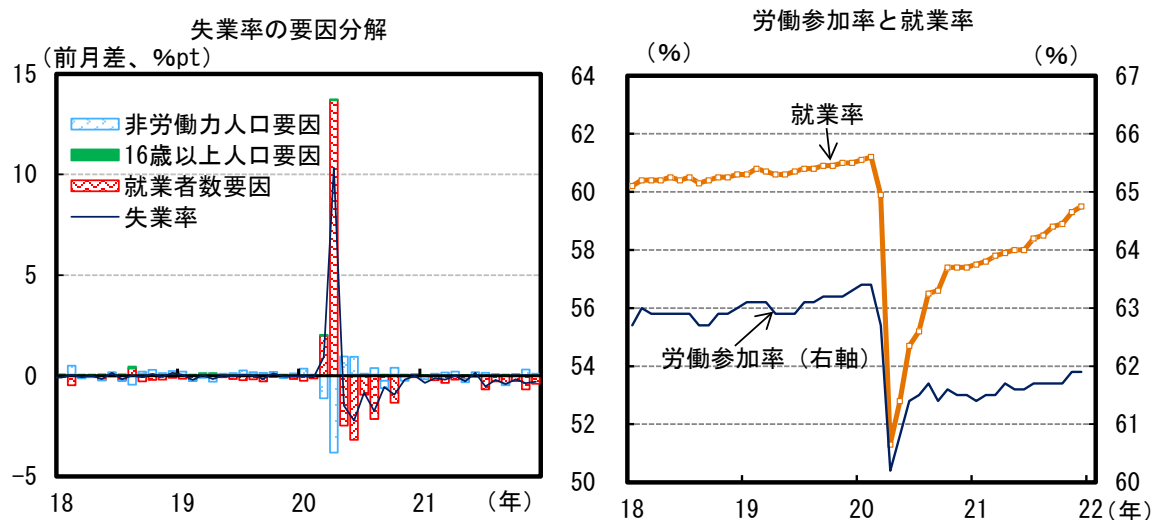
生産部門に関しては、鉱業・林業（前月差+0.6万人）の伸び幅が拡大した一方で、製造業（同+2.6万人）と建設業（同+2.2万人）は伸び幅が縮小した。製造業については、非耐久財（同+0.6万人）が減速したものの、耐久財（同+2.0万人）は加速した。耐久財のうち、前月からの反動増となった機械（同+0.8万人）や輸送用機械（同+0.4万人）がけん引した。政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数は減少が概ね一段落したものの、教育以外の雇用者数が減少したことで、同▲1.2万人と5ヵ月連続で減少した。

失業率は改善も、労働参加率は横ばい

家計調査による2021年12月の失業率は、前月差▲0.3%ptの3.9%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数の増加（同+65.1万人）、失業者数の減少（同▲48.3万人）が押し下げ

要因となった一方、非労働力人口の減少（同▲6.0万人）が失業率の押し上げ要因となった。非労働力人口の減少は労働市場への参入増を示すことからポジティブな結果といえる。ただし、非労働力人口の減少幅は小さく、労働参加率は前月から横ばいの61.9%となった。就業率に関しては、同+0.2%ptの59.5%と6ヵ月連続で改善した。失業率がコロナ禍前に近づく一方で、労働参加率と就業率の回復ペースは緩やかであり、労働需給のタイトさは継続している。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ・解雇による失業者、パートタイム就業者はいずれも減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると²、2021年12月の「非自発的失業」は前月差▲27.4万人となった。レイオフによる失業者（同▲6.3万人）、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同▲21.0万人）ともに減少した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者は同▲20.2万人、契約満了による失業者は同▲0.9万人となった。感染拡大が続く中でもレイオフ、解雇ともに減少した点は、安心感を与える結果といえる。「非自発的失業」以外の項目は「新たに求職」（同+6.1万人）が増加したが、「自発的失業」（同▲11.3万人）と「再参入」（同▲11.6万人）は減少した。「再参入」が4ヵ月連続で減少している点は、労働供給が伸び悩んでいることを示唆している。

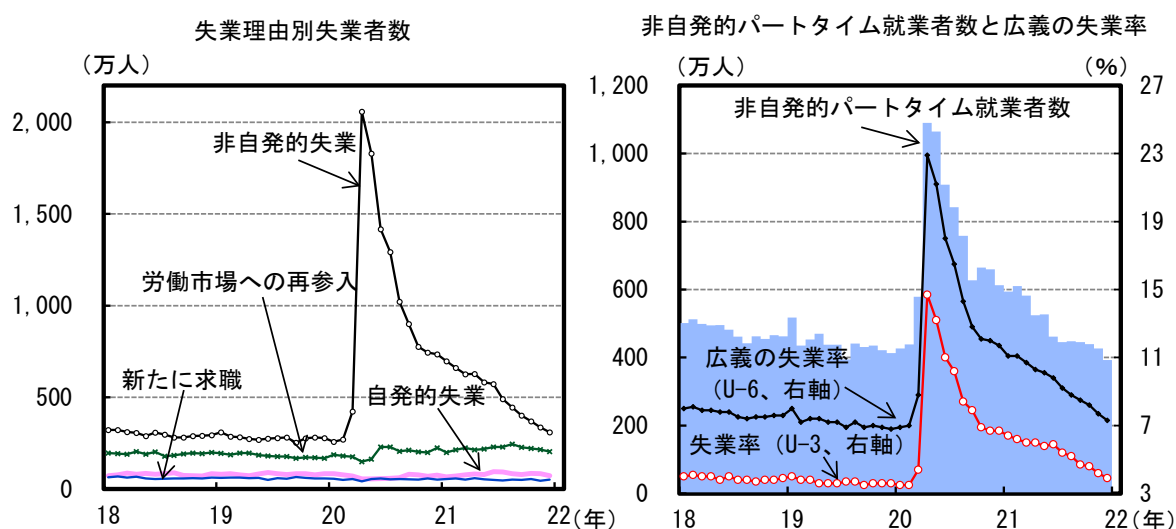
就業者の状況に関して、2021年12月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲33.7万人と減少幅がさらに拡大した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+2.3万人と増加した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲30.9万人と大きく減少した。なお、広義の失業率（U-6）³は、同▲0.4%

² 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

³ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

pt の 7.3% となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は前月比ベースで伸びが加速

賃金の動向に関して、2021年12月の民間部門の平均時給は前月比+0.6%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.4%)を上回った。11月は一時伸びが鈍化したが、労働需給がタイトな中で再び加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.3%、サービス部門は同+0.7%となった。サービス部門は、公益(同+1.8%)や情報(同+1.6%)、卸売(同+1.0%)などの伸びが顕著だが、それ以外の業種もレジャー・娯楽(同+0.8%)、教育(同+0.8%)、金融(同+0.7%)、専門・企業向けサービス(同+0.7%)など総じて高水準である。生産部門に関しては、製造業(同+0.2%)は小幅に減速したが、鉱業・林業(同+0.4%)と建設業(同+0.4%)が加速したことで全体を押し上げた。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、12月は+4.7%と伸び幅が縮小したが、背景には前年の12月が大幅な伸びとなったことがある。

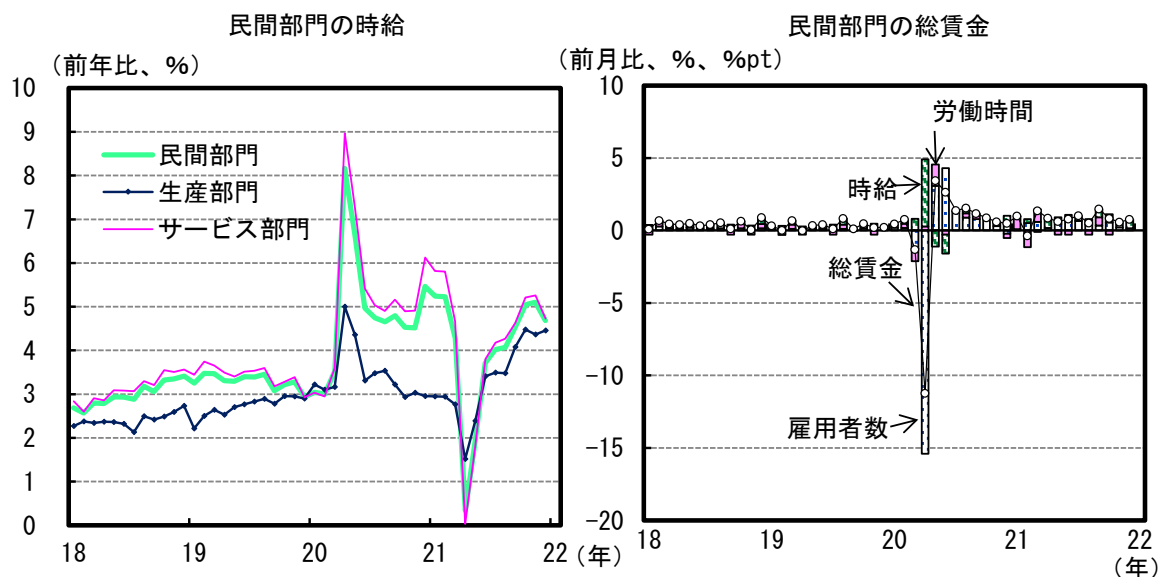
2021年12月の民間部門の週平均労働時間は、3ヵ月連続で34.7時間となった。部門別ではサービス部門が前月から横ばいの33.7時間、生産部門は前月差+0.1時間の40.1時間となった。生産部門に関しては、10月に大幅に減少した建設業(同+0.3時間)の増加幅が大きい。サービス部門は、公益(同+1.2時間)や小売(同+0.2時間)を除いては、小幅な増減に留まった。

2021年12月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.2%と小幅に減速したが、賃金上昇率が加速したことで、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.8%と上昇幅が拡大した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.8%)の伸びが拡大し、生産部門(同+0.8%)は前月と同じ伸び幅となった。生産部門は、製造業(同+0.2%)

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

と鉱業・林業（同+0.9%）が減速するも、建設業（同+1.4%）が加速したことで相殺した。サービス部門では、公益（同+4.7%）、情報（同+1.8%）、小売（同+1.2%）、卸売（同+1.2%）、レジャー・娯楽（同+1.1%）の伸びが大きい。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

オミクロン株による労働需要への影響は軽微も、労働供給は当面低調か

2021年12月の雇用統計をまとめると、失業率は低下（改善）したものの、雇用者数は2021年内において伸び幅が最も小さかった。また、労働参加率や就業率の回復ペースが緩やかであることを鑑みれば労働市場への参入は進みが遅い。労働供給がなかなか拡大しない中で、労働需給のタイトさは継続しており、賃金上昇率は前月比ベースで再加速した。

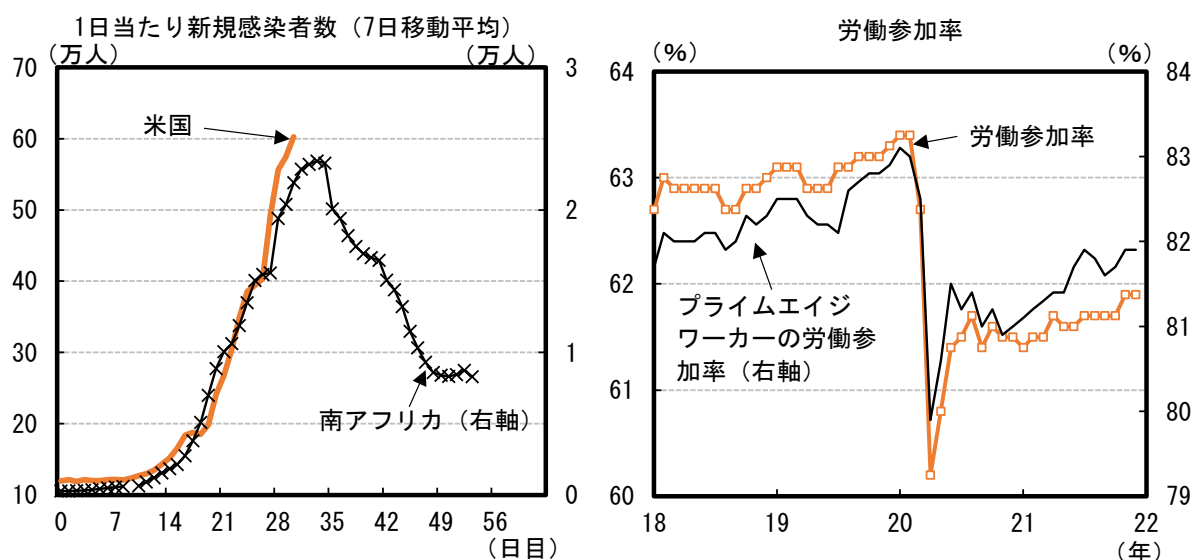
雇用環境の先行きに関しては、短期的には、オミクロン株の感染拡大による悪影響が懸念材料といえる。もっとも、オミクロン株による感染の拡大ペースは過去の変異株に比べて急激である一方、収束へと転換するまでの期間も短い可能性がある。オミクロン株が最初に特定された南アフリカを見ると、その期間は約1ヵ月（2021年11月後半から拡大が始まり、12月後半がピーク）となっている。米国内で早期に感染が拡大したニューヨーク州では、既に陽性率（新規感染者数／検査数）が低下しつつある。米国全体で見れば、12月半ばからオミクロン株の感染拡大が本格化したことから、1月半ばにはピークアウトすることが想定される。

感染拡大が相対的に短期間で終われば、景気への悪影響が限定的となり、レイオフの増加は避けられるかもしれない。米国のこれまでの変異株の感染状況と雇用環境を振り返ると、感染拡大が始まってからピークを打つまでの期間は、アルファ株が約3ヵ月（2020年10月から感染拡大が始まり、2021年1月にピーク）、デルタ株が約2ヵ月（2021年7月から拡大が始まり、9月

がピーク)であった。レイオフが増加したのは、ワクチン接種が進む前のアルファ株による感染拡大時(2020年12月)であり、ワクチン接種が進んだ後のデルタ株による感染拡大時にはレイオフは増加しなかった。足下の新規失業保険申請件数を見ても、週当たり20万人前後で横ばいとなっており、増加の兆候は見られない。ブースター接種に加え、経口治療薬も承認されたことでオミクロン株による景気、ひいては労働需要への悪影響を抑制する要素となるだろう。

他方で、労働供給に関しては、オミクロン株による悪影響が想定される。感染を回避するために人々が就職を一時先送りするとともに、ワクチン接種の対象年齢ではない低年齢層での感染が拡大する中で、育児・介護によって子育て世代の職場復帰が進みにくいと考えられる。退職が進んだ高齢層を除いた、プライムエイジワーカー(25-54歳)の労働参加率は、全体の労働参加率よりも改善は進んでいるが、足下で伸び悩んでいる。オミクロン株の不安が取り除かれない限りにおいては、労働需要が強くとも労働供給がボトルネックとなる構図は続くと考えられる。

図表5 1日当たり新規感染者数(7日移動平均)、労働参加率



(注) 南アフリカは11月14日、米国は12月7日が起点。

(出所) BLS、Bloomberg、Haver Analyticsより大和総研作成

最後に金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果は正常化へと進むFOMCの歩みを止めるものにはならないだろう。雇用者数の伸びは冴えないが、失業率はFOMC参加者の長期見通しの中央値(2021年12月のFOMC公表時点)である4.0%を下回った。12月のFOMCで多くの参加者が米国経済は最大雇用目標に向けて急速に進展しているとの認識を示したが、今回の雇用統計での失業率の低下もそうした認識を裏付ける材料となろう。労働参加率が伸び悩んでいる点は課題だが、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に労働参加率の水準自体が下方シフトしたと捉えることも可能である。そして、賃金上昇率が高く、インフレ圧力となり得る足下の状況に鑑みれば、最大雇用に近いと判断できる。オミクロン株等による労働供給へのリスクはありながらも、インフレ加速への対応が最優先となる中で、FRBは雇用統計の良いところ取りによる金融政策の正常化の推進が可能だろう。

今後のスケジュールとしては、3月半ばにテーパリングを終了し、利上げフェーズへと速やかに移行することが想定される。CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）が算出するFedWatch（FF先物市場から算出される利上げ・利下げ確率）によれば、3月のFOMCで少なくとも1回の利上げが行われる確率は75%程度となっており、市場参加者も利上げの実施を織り込んでいる。このため、市場へのショックを避けたいFRBにとって利上げのハードルは低下しているといえる。なお、利上げにおける不確実性としては、1月、2月の雇用統計で雇用環境が大幅に悪化し、良いところ取りができなくなることであろう。オミクロン株による感染悪化が長期化し、労働需要への悪影響をもたらす場合には利上げフェーズへの移行も幾分先送りされる可能性はあるだろう。